

宮崎県総合計画審議会第1回専門部会  
(産業づくり部会)  
会議録

日時 令和7年12月16日(火)  
9:50~12:00  
場所 宮崎県防災庁舎45号室

## ○事務局

ただいまから、産業づくり部会を開催いたします。まず資料の御確認をお願いいたします。お配りしている資料1枚目の次第に、配布資料を記載しております。

次第、専門部会委員名簿、青色の帯の本日の論点の資料をお配りしております。お手元にありますでしょうか。

では内容に入ります。

御列席の委員の皆様の御紹介につきましては、時間の都合上、お手元の名簿及び配席図の配布で御紹介に代えさせていただきます。

それでは議事に入らせていただきます。

ここからの進行は部会長の淡野先生にお願いします。

## ○淡野部会長

宮崎大学の淡野と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

会議に先立ちまして、本日の会議録署名委員を指名させていただきたいと思っております。

本日御出席の専門委員の中から、小田委員と梅村専門委員にお願いしたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

それでは、小田委員、梅村専門委員どうぞよろしくお願いいたします。

次に副部会長についてですが、規定により、部会長に欠席等があった場合に職務を代理する副会長は、部会長が指名するという形になってございます。

あらかじめ事務局と相談の上、副部会長については、中川委員にお願いしたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

中川委員、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速、議題に入らせていただきます。

議事書に書いてあります長期ビジョンの改定に向けた主な論点として、「産業人財不足への対応」と「投資を呼び込む地域産業づくり」ということとございます。

この2点について議論をしたいと思っております。

それではまず、事務局から資料の説明をお願いしたいと思います。

## ○事務局

総合政策課の濱山と申します。よろしくお願いいたします。

まずこちらの産業づくりの論点と書いてある資料に基づいて御説明をさせていただきます。

まず、今回の長期ビジョンの改定に向けて、産業界が直面している課題として論点1「産業人財不足への対応」、それから、より中長期的な視点が必要な論点2「投資を呼び込む地域産業づくり」の2点を挙げております。

また論点2の地域産業づくりが、論点1の人材不足の解決策の1つですので、本日は特

に論点2に関して重点的に御意見を頂戴できればと考えております。

では初めに論点1ですが、現状として、人口減少に伴い県内においても産業の担い手の確保・育成はもとより、黒字倒産企業の増加など、事業活動そのものを継続することが困難な事業者等も増えてきております。

今後、担い手不足がより深刻化していく中で、現在の就業者数を前提とした産業活動の維持は困難になっておりますので、デジタル化やAIの活用、リスクリング等による労働力の補完、労働の質の向上、そして、日本人の若者、女性、高齢者の活躍、加えて最後に外国人の労働市場への参入促進が大変重要になってきております。

これらの現状や課題を踏まえ、本県の今後の産業人財の減少に対応した、県内経済や産業の姿として、どのようなものが考えられるかについて御議論いただければと考えております。

次に論点2ですが、現状として、本県企業の99.9%は中小企業となっており、賃金水準や賃上げの達成率が高い売上高100億円以上の企業の割合が全国ワーストレベルとなっております。

それから食、スポーツ、再生可能エネルギーなど、本県の強みが様々ございますが、これらを活用した付加価値の創出はまだ不十分と認識しているところです。

これらの本県の強みを最大限に生かして、魅力ある企業・産業の誘致や投資の促進を図ることで、新たな雇用の創出や継続的な賃上げ、それから若者・女性の流出の防止という、経済だけに限りませんが、好循環を創出していく必要があると考えております。

このような現状の課題を踏まえて、例えばスポーツ、再エネ、カーボンクレジット等を生かして、民間投資を呼び込み、観光、製造、農林水産業をはじめとして、稼げる県内産業をどのように創出していくべきか、このような点について論点2で御議論いただきたいと思っております。

それでは2ページを御覧ください。2ページ以降は2つの論点に関する本県の現状や国の動向等についてお示ししております。2ページは本県の就業者数の推計を示しております。青色の棒グラフ2020年値は国勢調査による実数で、2030年及び2040年は県の独自推計値となっております。概要を申し上げますと、運輸、医療・福祉分野を除いて、就業者数は今後も減少する見込みで、全体の就業者数としては、2020年が約54万人、2030年が約47万人、2040年が約41万人と、今後大きく減少する見込みとなっております。

3ページを御覧ください。こちらは、本県の県内総生産額とその産業割合、1人当たりの労働生産性を示しております。生産額に着目いたしますと、コロナ禍を除きまして、この10年間、緩やかな増加傾向にございますが、今後仮に1人当たりの労働生産性が増加しなかった場合、前のページでお示した就労人口の減少を踏まえますと、2040年には、県内総生産高約2兆8,000億円まで落ち込む想定となっております。また仮に令和3年の総生産額3兆7,000億円を維持する場合には、1人当たりの労働生産性を、約3割上昇させる必要がございます。

次に4ページを御覧ください。こちらは国が示した2040年の就業構造推計となっております。国の推計によりますと、国全体で2021年に約7,000万人いた就業者数が、女性、高齢者、外国人の更なる労働市場参入が進んだとしても、2040年には約1割減の6,300万人まで減少する見込みとなっております。そのため人口減少下においても経済を維持成長させるためには、AIやロボット等の活用促進、リスクリング等による労働の質の向上が必須と示されております。また、右下に示していますが、AIの進展等により、事務・販売職等の労働需要が減少する一方、専門的技術的職種の労働需要が増加することで、職種間・学歴間によるミスマッチが発生するリスクがございますので、今後戦略的な人材育成も必要とされております。

続きまして5ページを御覧ください。こちらは国、本県のデジタル化やAI等の導入状況を示したものになります。左上のグラフを御覧ください。紙媒体のデータ化や、経費業務のデジタル化などのいわゆるデジタルイゼーションを踏まえた県内企業のデジタル化の取組状況を示しております。県内では従業員101名以上の企業に関しては、約8割がデジタル化に取り組んでいる一方、100人以下の企業についてはまだ5割前後にとどまっている状況となっております。また、近年急速に普及が進んでいるAI等の導入については、右側のグラフに示すとおり、導入企業の多くが効率化、業務改善を目的としておりますが、左下のグラフに示すとおり、「導入している」及び「導入予定がある」を合わせても、全国で約3割の状況となっており、産業分野においても今後更なるAI等の導入拡大が必要となっております。

次に6ページを御覧ください。こちらはリスクリング・リカレント教育に関して国が実施した調査結果を示しております。左のグラフに示すとおり、職場外の研修訓練を実施している企業の多くは、自社実施またはグループ会社や民間教育訓練機関等を活用して実施しており、いわゆる知の拠点である大学等との連携は6%程度にとどまっていることから、今後大学や高専との連携強化が必要とされております。また、右のグラフに示すとおり、社会人が大学などで学習しやすくするためには、経済的支援だけでなく、仕事や家事、育児・介護などとの両立がしやすい短期プログラムの充実や土日開講、隙間時間を有効活用できるようなオンライン環境の整備など、時間への配慮というものが重要視されていることが示されております。

次に、7ページを御覧ください。左のグラフに示すとおり、地方回帰を背景にコロナ禍で上昇した新卒者の県内就職率は再び低下傾向となっております。また、右上に最低賃金の推移、右下に従業員数別の平均給与の推移を示しておりますが、いずれも増加傾向にはあるものの、全国平均との格差は縮まっておらず、引き続き、県内産業の稼ぐ力の強化が重要となっております。なお、先ほどの審議会の資料の中で示した若者・女性との意見交換会において、若者からの意見として、就職先を選ぶ際には給与だけではなく、むしろ余暇を楽しめるようなワークライフバランスや働きがいなどをより重視するといった意見を数多くいただいておりますことを申し添えます。

次に8ページを御覧ください。左側に示す民間シンクタンクの報告によりますと、子育て世代の女性の働きやすさ指標による都道府県順位では本県は26位となっております。4ページで示したとおり、女性、高齢者、それから外国人の更なる労働市場参入が進むことが、今後の経済成長には必須条件となりますので、結婚や育児等で離職を余儀なくされている30歳から44歳の女性が働き続けることができる職場環境の整備や機運の醸成の重要性が増しております。なお、この報告は令和2年から令和4年までの統計資料を基に算出された資料となっておりますが、本県においては日本一挑戦プロジェクトの1つである子ども・若者プロジェクトにおいて、男性育児休業取得の促進や放課後児童クラブの待機児童の解消に向けた支援、「とも家事・とも育て」の機運醸成などに取り組んでおります。これらの取組の結果、例えば本指標に用いられている男性育休取得率は、統計に用いられた令和4年度値では25.8%でしたが、令和6年度には55%まで、大幅に上昇しておりますことを補足いたします。また、右側に示す高齢者の就業状況等については、既に多くの高齢者が就業していますが、就業意欲と就業率は未だ乖離しており、働きたい高齢者の更なる就業拡大の余地は依然残されている状況でございます。

次に9ページ御覧ください。こちらは、本県における外国人材の主な産業別や在留資格別の受入状況を示しております。産業別では、製造業が最も多く、続いて、農業・林業、建設業の順となっております。また、在留資格別では、技能実習が最も多く、平成31年4月に創設された特定技能も大きく増加しております。先ほどの審議会で御説明いたしましたとおり、令和9年の育成就労制度の創設により、状況も大きく変化することから、国内においても、外国人材から選ばれる県になることが重要になってきております。

以上が論点1の参考資料となります。

続きまして、論点2に関する参考資料を御説明いたします。

10ページを御覧ください。こちらは国の設備投資の推移・見通しを示したものです。国において、実質GDP2%、名目GDP3%程度の継続的な経済成長により、2040年度に約1,000兆円の名目GDPを達成するために、投資額として、2030年に135兆円、2040年に200兆円という、官民目標を設定しています。

次に11ページを御覧ください。こちらは国が賃上げ支援の方向性を示した資料になります。国においては、2029年度までの5年間で、日本経済全体で年1%程度の実質賃金上昇を定着させることを目標としております。この実現のためにも、担い手不足に対応した省力化投資の支援や事業承継、M&Aによる事業の集約化、経営の効率化等を図ることによって、賃上げと投資による成長型経済を実現させることを国の方向性として打ち出しています。

次に、12ページを御覧ください。左側には、国の施策である売上高100億円以上の企業創出のイメージを示しております。売上高10~100億円未満の中小企業を100億円企業に成長させるため、一定の賃上げを条件として、工場・物流拠点の新設・増築や生産性向上のための大規模な設備投資を支援することとしておりますが、12月1日時点で、全国の

「100億宣言企業」が約2,000社に対し、本県は15社にとどまっている状況となっております。右側には2023年度の売上高100億円以上の県内企業数を示しておりますが、本県における売上高100億円以上の企業の出現率、県内全企業に占める割合は0.25%で、島根県と並んで全国ワーストタイとなっております。

なお、12月上旬に公表された2024年度の本県の売上高100億円以上の企業数実績は36社となっております。

次に13ページを御覧ください。こちらは、本県の主な産業分野別の移輸出率を示したものになります。グラフの右側になるほど県外から外貨を獲得していることを示しており、また下になるほど県内資源で自給していることを示しております。右側に示す半導体関連産業をはじめとする製造業は、移輸出率が高く外貨獲得に強いことから、関連産業の更なる集積、成長が重要です。また、これまでも高付加価値化に県を挙げて取り組んでまいりましたフードビジネスや宿泊業については、一定の成果が出ているものの、稼ぐ力の更なる強化が必要な状況となっております。

次に14ページを御覧ください。こちらは本県の観光業の状況を示したものになります。左側に示すとおり、観光消費額については、コロナ禍から一定の回復はしているものの、宿泊者数の回復が鈍い状況となっております。また、国スポ・障スポに向けて整備した施設の有効活用等による観光業の成長産業化が重要と考えておりますが、他県に比べて、宿泊施設が県庁所在地である宮崎市に一極集中しており、客室の絶対数についても少ないという状況となっております。

続きまして15ページを御覧ください。こちらは国の農林水産業の構造転換による成長産業化の方針です。左下に示すとおり、全国を見ても本県と同様、農業の担い手の減少、高齢化が進む中、右下に示しているように、大区画化による単位面積当たりの作業効率を向上させる実証等が進んでおります。これらのことから、農地の大区画化や集約化、スマート技術の実装等により、生産コストを引き下げ、収益力向上を通じた所得向上、食料自給力の確保、海外から稼ぐ力の強化を図ることとされております。

次に16ページを御覧ください。こちらは国、本県の海外展開や輸出の動向を示したものになります。左側に示すとおり、全国における食品産業の海外展開の収益額は年々増加し、右下にあるように、本県の農畜水産物輸出額も毎年増加しております。今後、世界全体では人口増加が見込まれる中、食料供給基地である本県の強みを更に生かすためにも、海外展開や輸出拡大は一層重要性が増すものと思われれます。

次に、17ページを御覧ください。こちらは国・本県のエネルギーに関する動向を示しております。左上に示すとおり、デジタル化やAI等の進展によって国全体の電力需要は増加する見込みである一方、左下に示すように、国全体での温室効果ガス排出量を2050年には実質ゼロにする目標を定めており、その実現のためには再生可能エネルギーの更なる普及・拡大が不可欠となっております。一方、本県に着目しますと、再生可能エネルギー由来の電力は着実に増加しており、電力消費量に占める再生可能エネルギー電力量の割合

は72.5%と、全国平均の20.9%と比較して非常に高くなっております。エネルギーにつきましても前述の食料と併せて世界的に需要が高まる見通しの中で、本県の強みをどのように生かしていくのか、今後重要なテーマと考えております。

次に、18ページを御覧ください。上段には、地方銀行初となる再造林活動によるカーボンクレジットの創出に関する宮崎銀行の事例を示しております。下段には、国が施策の方向性として示している産業のGX化について示しております。データセンターの増設など、DXの進展により増加が見込まれる電力需要への対応として、再生可能エネルギー等を活用した産業立地などが求められております。

最後に19ページを御覧ください。こちらは国のスタートアップ支援の方向性を示すものです。これまでもスタートアップの拠点都市を定めて世界的な展開を見据えた支援をしてきましたが、スタートアップは地域経済を支える新たな担い手であり、社会課題を解決する主体としても期待されていることから、今後はこれらの取組に加え、大学や高専等との連携をこれまで以上に強化していく必要があると考えております。

以上の内容を踏まえまして、論点1、2について、御議論いただければと思います。説明は以上でございます。

#### ○淡野部会長

ありがとうございました。

論点1と論点2について資料を説明いただきました。

議論は、論点1と論点2に分けて進めていきたいと思っております。

まず論点1の産業人財不足への対応について委員の皆様から御意見を賜ればと思います。皆様方御意見ございませんでしょうか。

#### ○小田委員

全国的な人材不足はどこもそうだと思いますが、人を集めるより先に稼げる仕組みや暮らしやすさ、統計にはおそらく出てこないような働きやすさが私は一番重要と思っています。

コロナのときもそうでしたが、お金よりも先に人がいなくなる状況で、産業人財不足への適応という観点では、DXや様々な取組において林業が一番遅れていて、挑戦してもできないのが現状です。

県がカーボンクレジットなどの色々な支援をしていますが、それを活用することがなかなかできず、企業・事業の実績を上げることができていません。

森林所有者も同様で、自分のところのことで手一杯で、後継者もいません。自身の森林の現状は辛うじてわかっていてもDX等の整備はできていない状況なので、大学の研究者など専門分野の方と連携した取組を促進しなければ今後も変わらないと思います。ぜひそのような仕組みを作って変えていただきたいです。

外国人材については、9月からインドネシアの方を入れたところですが、住居の美郷町は土日休みのAコープしかお店がなく、本人の期待から外れていないか心配していました。Aコープの営業が18時までで平日仕事が終わってからお金を使わないことが逆によいらしく、賃金はそこまで高くはなくても、暮らしやすく、人も良い宮崎の強みについてはこれまであまり考えてなかったが、これもひとつの魅力で、そこから雇用につながることも可能と考えているところです。

#### ○事務局

今、小田委員からお話のあったいわゆる可処分所得のような考え方、要は生活費を差し引いて、自由になるお金がどれぐらいかということも含めての本県の魅力ということでしたが、現状として福岡県と我が県の可処分所得に関してはほぼ同程度、東京都や大阪などの大都市に比べればむしろ有利な状況にあります。所得は多いが支出もその分多いのでは暮らしが安定しないというのは、小田委員のおっしゃるとおりですので、暮らしの面も含め、産業と暮らし全体としてのひとつの大きな魅力をしっかりと打ち出していければと考えております。

#### ○小田委員

データがあるのであれば、ぜひそれをアピールしてほしいと思います。

#### ○事務局

もう1点、前段では、林業の状況が厳しいので関係者というより専門の方に入って解決策や今後の再造林など、色々なことを進めていくべきだという御意見だと思います。

その点についても、我々としてしっかり受け止めて、今いるメンバーだけではなく様々な知恵や人材を結集して、その産業をより魅力のあるものにしていくことが、これから先の人口減少社会において非常に重要な視点だと思います。

#### ○淡野部会長

最初にございました大学を含めた知見をベースとした取組として、実は林業に関しては、宮崎県と協力しながら再造林も含めたゾーニングを進めました。

林業において過渡期を迎えている非常に重要な施策でもありますし、これから真剣に取り組まないといけないということで、宮崎大学から理事1名が本気で取り組んでいます。

競争的資金の二次審査では残念な結果でしたが、決して諦めてはならず、宮崎大学としまでも、引き続き取り組まないといけないという認識ですので、別のところでも県も交えて議論させていただきたいと思っております。よろしくをお願いします。

## ○小田委員

ふるさと枠など宮崎大学でもいろいろ入っていますが、東京の大学からもわざわざ地域創生などいろいろなカリキュラムの中に組み込まれており人が来ます。人材が来るということは、宮崎県がそれだけ魅力や課題がいっぱいある最先端の県だと思っていますが、せっかく得られたデータを宮崎県で活用してほしいと考えております。

大学も子どもの取り合いですので、いろいろな大学も地域との関連性等を模索し、いかに自分の大学が地域と関わって成果を出していくかということを目指しています。

成果はすぐには出ないものだと思いますが、県の補助金も単年度では、年度内の消化が求められ、それでは単発で終わってしまうと思います。

森林は、何十年もかけて育てていくものなので、長期で見てデータ化するというのが必要です。森林クラウドシステムを2、3年前から県がやっていますが、森林事業者は事業を管理するだけで手一杯であり、生産性の向上や担い手の確保などに挑戦してもなかなか難しい。

ここは専門分野の方に参加していただいて管理してもらうのが、データ管理システムも早く出来上がると感じていますので、ぜひ大学の方とも、何か連携できたらと思っております。よろしくお願いいたします。

## ○環境森林課

御指摘のデータについては、再造林に当たっては小規模で分散しているのが一番ネックになっています。地籍調査の進捗具合もありますが、集約化に向けて、役場が保有するデータとの整合を取っているところです。

ただ、御指摘のような専門家と連携した取組ではありませんので、もう少し集約化を進めないと、再造林も進まないし、再造林を進めないと、山村地域に暮らす方々のお仕事もない。市街地よりも山村の方が早く人口が減っていくことが予想されますので、私たちとしては再造林を早く進め、データを整備し、スマート林業、より少ない人間でどのように生産性を上げていくか等についても、今進めているグリーン成長プロジェクトでこの3年間力を入れて取り組んでいます。本日は宮崎大学の先生も来ていただいておりますが、今、私達も様々な専門の先生に御相談しながら進めているところですので、引き続きよろしくお願いいたします。

## ○後口専門委員

林業の問題だけではなく第一次産業の付加価値を高めるにはどうしたらいいかという軸がないといけないと思います。私も林業をやっていますが、結局、維持するのがなかなか厳しい。そのためにカーボンクレジットみたいな仕組みがありますが、植林をして伐採したらマイナス計算になってしまう。その間に吸収したCO<sub>2</sub>はどうなるのか、そのあたりがどうもおかしいという考え方から、なかなかチャレンジをしても、計画を組んでもブラ

スにならないというようになっています。

このあたりは、県でできる話ではないと思いますが、やはり第一次産業の付加価値を高めるためにはどうしたらいいかという視点で見えていくと、そういう矛盾を正していく必要があると思っています。

旅行業やほかの産業でも、今の日本のスタイルは、大規模でないとやれない方向に持っていつている。田舎ではそれだけのボリュームがないので利益が上がらない、利益が上がらないから賃金も低くなるという構図だと思います。

第一次産業の付加価値が高まることで十分な賃金が払えるようになるので、まず本県においてはそのような取組を進めることで一次産業の材育成につなげていただきたい。併せて、様々な産業が小規模でも利益をきちんと確保できる産業育成をしていくことが重要だと思います。

ホテルなどにおいても、大手が大規模資本を活用してお金をまわして宮崎県内に投資すれば、地元のホテルや旅館が圧迫を受けますが、こういう状態を続けるかどうか、一番厳しい部分と思っているところです。

#### ○齋藤専門委員

ライトライトの齋藤と申します。よろしくお願ひします。

4点質問や感想があります。

まず1つ目が就業者数についてです。

今の状況としては、先ほど出ていたフルリモートやリモートワークが増えてきていて、宮崎に住みながら宮崎以外の東京や福岡の企業で働く人がいたり、逆に宮崎の企業でも県外の人を雇用したりすることが増えていると思います。その辺りの考え方や数え方、今後の方向性について、どのように考えられているのかをもう少し知りたいと思っています。リモートワークを導入している企業を積極的に誘致していくのか、あるいはあくまでも宮崎の企業で宮崎の人を雇うことを進めていくのかという点が気になるところです。

私自身の会社が現在フルリモートを導入していて、3分の2が県外の従業員を雇用していますが、「住みたいけれどもその土地の企業で働きたいわけではない」という意見が多く聞こえてきています。また、先日も人材系のイベントをしていましたが、そのときには「宮崎に住んで宮崎で成長したいけれども、宮崎の企業に入りたくないわけではない。宮崎に入りたくない企業が少ない」という意見も出ており、そうすると、やはりその企業の魅力や、また宮崎自体の住みやすさ、宮崎を住む場所にして、就業は別の場所でリモートというように、総合的に考えていかないといけないと感じたところでした。

2点目がデジタル化の進捗で、私たちも企業のデジタル化の促進支援を実施しておりますが、すごく簡単なデジタル化やクラウド化も含め、最初になにから取り組むべきかわからない事業者がすごく多く、そのようなときの相談窓口やAI等の導入支援など、県として実施されているのか教えてほしいです。私が知らないだけかもしれませんが、あるなら

もっと周知した方がいいと思ったところです。

3点目に、子育て世代の女性の働きやすさです。

これは私たちの実体験として、やはり児童クラブに入れたい、そのため女性が働きたくても働けないという現実が本当にあります。私は自分の娘がマンモス校に行っているのですが、児童クラブに入れなくても併設された児童センターに入れるので問題ないですが、我が社の従業員の子どもにおいては、今年度宮崎の小学校に4人入学したうち、1人は児童クラブに入れませんでした。リモートなので仕事を休まなくてもいいと言いつつ、やはりフルで働けないということで時短にしました。もう1人は男性従業員の子どもですが、児童クラブに入れずにセンターもなく民間の児童クラブが多分すごく少ないのと、あってもネットでは情報が全く拾えないので、奥様がお仕事を辞められました。

働く意欲があっても「働きたい」「共稼ぎしたい」と思っている、子どもを預ける場所がない、仕事を早退せざるをえない、時短にせざるをえない、やめざるをえない、という現実があり、そこで悩んでいる女性をたくさん見ているので、そのあたりは行政として強化していただきたいと思っています。

最後ですが、企業の成長、稼ぐ力というところで、県内の企業に対する県としての連携や支援について、多種多様な企業の全部を支援できないとは思いますが、連携や後押しなどの施策をどのように考えているのかを知りたいと思いました。

私の会社も100億円にはまだ全然届きませんが、何とか5年で億単位にいったところです。最初の立ち上げから鳥取県や新潟県が事業についての助言やそれぞれの市町村への声かけなどの支援をしてくださり、そのおかげでここまで来ることができたというのが正直なところです。一方で宮崎県は、もちろんお話をさせていただきましたが、もっといろいろ一緒にやればよかったという気持ちがあります。それから、私の会社が宮崎でゼロからのスタートアップでやって来ることができたのは、国の補助金があって、経産省の事業に2年連続で採択されて、それがかなり大きな補助金だったので、それで挑戦しながら始めて広げてということができました。やはりその補助金がすごく大きかったなと思っています。その補助金を教えてくださったのが九州経済産業局の方で、個別にすごく連絡をくださり、「こういう補助金あるからどうですか」「なんかこの市町村とちょっと話が合いそうなので自分も一緒に行くので、連携の話をしませんか」など、すごく支援をしてくださりました。何かそういったところの県と企業の関わり方のようなところが、同じようにやっていけるといいのかなと思っています。もちろん全部甘えるわけではなくて、何か1つやり方として、行政とスタートアップ、企業の連携の仕方のようなところがあるといいと思います。長くなってしまいましたが以上です。

## ○事務局

いろいろ御意見ありがとうございます。順番にお答えさせていただきます。

1つ目のどういった企業を集めていくのか、働き方も含めてということですが、

若者からの意見も踏まえますと、働き方という点ではリモートワークのニーズはかなり高く、一方でそれは年代によってかなり差がある働き方と伺っております。そのような柔軟な働き方ができる環境にあるということが、まず企業を選ぶ際の第一歩という意見も出ておりますので、お話にありましたとおり御社のようにリモートワークができる会社など柔軟な働き方ができる企業が増えるよう、支援していきたい。現状では、全国に比べると割合的には少ないので、そのような企業数を増やしていくというのも1つの取組です。ただ一方で、全国的にはリモートワークによって、人と人との付き合いが薄くなって業務効率が下がったというマイナスのデータもございますので、業務の質や中身によって、すみ分けや使い分けが必要なものと認識しております。

それから2つ目のデジタル化の支援の部分ですが、やはりコロナを契機としたデジタル化を進める取組の中で、第一歩目から「わからないからどうしようもない」という声を県の方にもいただいております、そのような声を踏まえて佐土原に産業DXサポートセンターを設置し、相談対応や内容に応じた専門家の御紹介などの取組を数年前から始めたところで、御指摘のとおり周知がまだまだというところで御意見を承ります。今後は、センターや各種の支援策も含めて、より幅広くPRをしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それから3点目、子育て支援に関してですが、こちらも本当に御指摘のとおりで、これも県民の皆様から、特に宮崎市や都城市にお住まいの方々から待機児童対策への要望を多く頂いております。

そのような声を踏まえて県としては、数年以内に待機児童ゼロを目指し放課後児童クラブの支援などに県全域で取り組んでいるところです。まだ待機児童ゼロには至っておりませんが、少しずつ改善傾向にあることをお伝えさせていただきます。

また、その支援策の情報についても先ほどのデジタル化と同様に届いていないという声を頂いており、それこそ若者との意見交換の中でPR不足を御指摘いただいたところで、それぞれのターゲット世代に対して、どのような情報発信が有効かというところを見極めた上で、すべてホームページ、すべてSNSではなく、いろいろな世代に対して、どの手段を使うかということも含めて、発信の手段を今後更に再検討していきたいと思っております。

## ○産業政策課

デジタル化の支援につきましては本当に重要と認識しております。先ほど総合政策課からもお伝えしましたとおり、佐土原に相談センターを設置しております。

年間の相談件数が大体500件前後ですが、現在の企業数からすると、圧倒的に少ないという認識を持っております。

そのような状況の中で、皆様にデジタルの必要性を知っていただく入口として、現在セミナーの充実を図ることを進めており、そのような施策を通じて相談につなげていく、と

いう流れをつくっていきたいと思っております。

一方で、実際にシステムの導入となりますとやはりお金がかかることが問題になりますので、その補助事業もメニューとして準備しているところです。その補助事業も、昔のようなシステムを構築してという企業が多い中で、御指摘のクラウドサービスの活用等に対する企業をサポートする体制が、我々もまだ弱い部分がありますので、今後強化していく必要があると考えています。

サポート企業にとってなかなかお金になりにくい部分ですが、企業にとってサポートが必要なところですので、そのあたりを行政として手厚く支援できる体制をつくれなかと考えているところです。

### ○企業振興課

県内企業の付加価値向上というのは非常に大きな課題になっておりまして、「付加価値向上を目指す。人的資本経営を重視してやっていく」という事業をモデル的に設定しまして、中小企業診断士を中心とした支援チームによる伴走支援を今年度から開始したところです。

それから、スタートアップ関連については、まず、イノベーション技術革新については、淡野先生を中心に今年4月に錦本町のひなたキャンパスを拠点とした「ひなたイノベーションハブ」を設置し、スタートアップの方向けのピッチイベントなど産学官が連携して様々な支援をやっていますが、スタートアップに特化した補助金については、現状、なかなか手がつかないというところですが、その点については、九州経済産業局や中小機構含めて、いろいろな補助金の情報交換をしておりますので、それぞれのニーズに対しできる限りお応えできるように連携していきたいと考えております。

### ○淡野部会長

時間の関係もございますので論点2の方も議論させていただきたいと思えます。

論点2が論点1の解決策の1つということで御説明ございましたので、多分その両方にまたがって議論できると思えます。論点1については、そちらでまた御発言いただければと思えます。

論点2「投資を呼び込む地域産業づくり」ということで、宮崎県にとっては非常に重要な課題ということで議論したいと思えますが、まず、御意見、御質問等ございますでしょうか。

### ○河野専門委員

工業会の河野と申します。

今日冒頭、川北部長からありました人口減を前提にして適応するという大きな方針転換はすごいと思えます。現実的なことを見据えて施策を打つというのは非常に大事なことと

思っており、ぜひこのような場で、良い議論ができればと思っています。

結局、経済を回す、魅力ある産業、というのは人が集まること、もう1つはエネルギーの問題で、宮崎が「他県と比較して何が優位なのか」ということをきちんと整理すべきじゃないでしょうか。国の政策や宮崎の現状の資料が出ていますが、「宮崎の特徴は何で、どこで勝つんだ」ということは的を絞って議論すべきじゃないかと思っています。

そういう意味では論点1の人の問題でいうと、若者・女性の活躍で当然、日本一挑戦プロジェクトで一生懸命やってきていただきましたが、結果はなかなか厳しいものがあります。この要因をもう1度検証して改めてやり直していただくのが大事だと思います。

もう1つは、特に女性と高齢者で、労働市場参入率を考えた場合に、全国的には上がっているという話ですが宮崎はどうなのか。高齢者、女性がどのぐらい参入し、それがどのように推移して女性参入率がまだまだ上がらない状況なのか。先ほどの子育ての問題がありましたが、どうやってその手を打つか。要は高齢者と女性の参入率を上げないと、若者は増えてきませんので、ここをどう使うかというのは、非常に気になった部分です。

ぜひ県の特徴をもう1回整理し、今いる高齢者の方にますます頑張ってください、女性の方にも活躍、その障害となるものが、先ほどから出ているデジタル化とかいろんな生産性向上の施策を打てば、そこがもっと増える、ということをおわせて検討いただいたいと思っています。

## ○総合政策部長

人の問題について、若者・女性をどうとどめるかというのは、昔からずっと検討されてきていることです。まずは、若い人たち、魅力ある地域ということで、私たちが別途やっているのは出会いから結婚・妊娠・出産、子育てまでライフステージに応じて、いかに寄り添った形で支援ができるか、これは福祉的な側面であります。

もう1つは産業的な面からで、雇用・賃金、働き方改革、DX、生産性向上という課題解決に向けて、「とも家事・とも育て」を実現し、夫婦が力を合わせて働くことができる社会というのを目指しています。

ただ、そのような社会を直ちに実現することは、なかなか難しい部分もあり、女性・若者の流出が止まっていないという状況があります。

そのような中で、御指摘ありました我が県の強みに関しては、突き詰めていくとやはり「食」ということになりますので「食」をもっと魅力あるものにどのように磨いていくかということが重要だと考えております。

また、スポーツ産業関係も強みのひとつと考えております。「スポーツランドみやぎ」ということで、今回国スポ・障スポに向けて、あれだけの施設をつくりましたので、今後はこれらの施設も生かし、スポーツの国際大会などを進めるとともに、ホテルが足りていないという部分もありますので、ホテル投資も必要になってくるところがあるのかもしれない。宿泊も含めて、そういった部分でいかに宮崎に人を呼び込むかも重要な視点と考

えております。

そして、産業人財の確保については、若い人が重要視するもののひとつがやはり賃金であり、賃金に関しては稼ぐ力の強化が重要です。先ほど、斎藤専門委員からもありましたが、DX含めていろんな補助金や支援策がわかりにくいとの御指摘を踏まえ、現在、産業振興機構がワンストップで、交通整理をするというやり方をとっています。いろいろな御相談をいただいて、産業振興機構から、いろいろな支援団体にお話をつないで、そこできちんとお世話をするという体制が我々の考え方です。

福祉と産業、教育含めて、総合的な取組が必要であると思っておりますので、まさに今、日本一挑戦プロジェクトでもやっているところですが、ここはきちんと力を入れてやっていかなければいけないと思っています。

### ○河野専門委員

やはり特徴を捉えた打ち手じゃないと、ほかと一緒にでは全く変わらないと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

もう1点は、エネルギーの問題ですが、先ほどの企業を集めるのは、人とエネルギーが大きな柱ですけど、宮崎は確かエネルギー自給率が非常に高いですよね。

一方で、本日で言えば、森林の面積が広いからCO<sub>2</sub>吸収率が高いということですが、これを生かして企業をどう誘致するかを県としてはどのようにお考えでしょうか。

### ○事務局

事務局から回答いたします。

エネルギーの自給率に関してですが、再生可能エネルギーが消費電力に占める割合としては、御指摘のとおり非常に高く、17ページに示すとおり、直近の全国平均値が21%程度に対して、本県は70%を越えております。

それから河野委員が御指摘のとおり、これをどのように産業に生かしていくのかは、頂いた御意見を踏まえながら、長期的な視点で、庁内で議論させていただきたいと考えております。

AIの活用を進めるためにはデータセンター等が更に必要になってくるため、今後増やしていくという全国的な動向もございますが、その施設を維持するためには、相当量の電力が必要であり、根本の部分はやはりエネルギーになってきますので、企業を呼び込む際の1つの強みとして県としても考えているところです。

### ○後口専門委員

電力の問題については、宮崎県そのものは全体的に電力が足りず、九州電力としては宮崎には、他県から送電している状態だと思います。

宮崎の場合、太陽光の発電が多い。これは大規模のところは特にそうですが、晴れた日

には多く発電しますが、そのときの電力消費がないがために出力制限されるという構図があります。

このような問題があるので、起こした電力をどこかにプール、蓄電するシステムをつくっていかないといけない。小規模発電などいろいろな議論もありますが、もともとそういう蓄積できないというところに問題があると思います。

データセンター、AI化が進めば、とにかく電力の需要が増えるのは間違いないわけですから、例えば、県のダムに揚水的な機能を持たせて、昼間の余剰電力を活用しダムに吸い上げて、必要なときにおろすという蓄電機能のようなことを、木城に揚水発電所がありますが、水力を使ってバランスを取る必要があるということだと思います。

### ○淡野部会長

考えられた観点は、すごく大事だと思います。リサイクル品やリサイクルをベースにした材料を使いますということとか、どれだけCO<sub>2</sub>を出したものなのかということを証明しないといけないような時代が来るだろうと思います。

そのときに「自社は再生可能エネルギーを使っています」と言えることが1つの企業誘致のポイントになるところが来ると考えられます。

AIの利用が増え、それを支えるデータセンターだから電力を使っているという議論とはまた別の次元の話で、そのようなメリットを提供しつつ、企業誘致などでアピールしていくのはすごく大事なことと思いました。

### ○総合政策部長

先ほど、カーボンニュートラル関係の関連企業を誘致というのは、いわゆるデータセンターとか、そのような企業がまず再生可能エネルギーを使うような流れになってきていますので、そのような視点からの御指摘でしょうか。

### ○河野専門委員

両方ですね。

要は産業を誘致するのに必要なのはエネルギーであり、先ほどのように再生可能エネルギーのメリットなどがいろいろな産業を呼び込む。国の施策では、コンビナート等再生型や、それから再生可能エネルギーを利用したものなど、いくつかのカテゴリーに分けてありましたが、それが宮崎に当てはまるのか、逆に少し疑問を感じていて、むしろ、宮崎のエネルギーの事情を踏まえてこれに合った産業にぜひ来てください、という形でやるべきではないかと個人的には思っております。もちろん、大型のデータセンターを呼び込む力があればいいですが、本当にできるのかという技術的な話を考えたときには、やはりエネルギーの特徴を踏まえて、いかにPRするか、ということが大事な気がしています。

## ○後口専門委員

今度は旅行業として、先般、県議会の観光の方々からの招集で、質問、議論があったところで、その延長線で少しお話をさせていただきたいと思います。

私が今携わっている全国 5400 社で構成される全国旅行業協会の全国 10 人ほどの理事の中で、私は九州地区の会長として、今提案をしつつある話でございます。

今からお話することについては、先般は議員の皆さんにもお話ししましたが、オーソライズされてないものという前提でございます。

そう申しますのも、中身としては県版のふるさと納税という制度が、これからもう少し、目線が出てくると思っておりますが、実は、地域の観光振興のためには、全般的には着地型の旅行商品としてもっと充実させて、体験など、本当にその地域の魅力をわかっただけで時間も必要です。ただ、ホスト側、例えば地引き網をしましよとすると、地引き網の準備をしていただく人がいるし、その費用がかかってしまう。そうすると、割高なことではないとなかなか商品につながらないということになるわけです。アドベンチャーツーリズムとか、高付加価値の商品ももちろんありますが、本当に価値ある商品にするために、研修を受けていただいたインストラクターを多分つけていたと思います。社内基準のような曖昧な基準で対応者を選ぶというところではなくて、ニーズに合わせた能力を持った人たちがきちんと案内するなどの人材育成や、付加価値も含めて考えていくと着地型商品をやらなければいけないという構図になると思います。

私も観光協会長をしていた時代もありますが、今は着地型商品をつくるのですが、つくるとこまでで精一杯で販売ができていません。販売できない理由は、例えば私どもの商品で大手の旅行業者と契約し、飛行機が欠航した場合に、先ほどのような地引き網の商品はできなくなってしまいます。費用は全額払わなければいけないし、旅行業者 JTB には払わないという構図では成り立ちません。そのようなことをブラッシュアップしていき、きちんと受け入れられる体制をつくりましょと、その代わり、1つのツアー単価が高くて、やっていただける商品、そのきっかけとしてふるさと納税で商品がある程度つくりながら、そしてブラッシュアップして、一般の人に見てもらふ。そういう形で、地域の魅力を本当に味わっていただくような流れづくりができないだろうかという提案をするところです。

これからの施策の論点の中から少し各論のところに入ってしまいますが、宮崎県にとっては、国内需要が 28 兆円のインバウンド需要を更に取り込むためにも、このような取組が必要ではないかと思っているところです。

## ○事務局

宮崎にとって、やはり観光、食、エネルギーなどが1つのキーワードだと思っております。その中で着地型の旅行商品ということで宮崎の本来の魅力である自然や文化、そのような素材を一番PRできる旅行の1つの形態が御指摘のアドベンチャーツーリズムと考え

ております。

委員の御指摘のとおり、やはり今すぐ現場が苦勞して旅行商品をつくっても、商流の関係もあり、それが来客につながる状況にはないというのが現状だと思っております。

それを打開する1つの取組としてふるさと納税というアイデアだと思いますので、そこも含めて、今後どういう形でせっかく作った旅行商品をきちんと商流に乗せて販売につなげていく仕組みづくりをするか、しっかり考えていきたいと思っております。

## ○中川委員

中川です。

私達、連合宮崎では働きやすい職場や暮らしやすい社会を目指した運動をしています。

この若者・女性の県外流出ということに関しては、私も労働講座等を宮崎大学で6年間、公立大学で3年間してまいりましたが、今、大学生や高校生が土日や大学が終わった後などもうすでにアルバイトとして宮崎で働いています。そういう中で居酒屋業界では、「ちょっと残ってくれる？」というようなことを言われるお店や、一方ではアルバイトでも連休が取得されるなど、宮崎のアルバイトの中でも格差が広がっている現実がございます。そういう中で、学生の友達同士では、ブラックなお店に関しては「もうここには行かない方がいいよ」という話や、逆に「私が働いているところはきちんと年休があるよ」という話など、そういったヨコのつながりで情報交換があります。そういう意味でも、若者はもうすでに労働市場に出ているという状況で、これは宮崎に限らず全国的にですが、今、非常に重要な労働力になっていると実感しているところです。

そのような中で、この論点2にも記載がありますが、宮崎は99.9%が中小企業で、就業規則もない、そして雇用契約もない、というところがやはり非常に多いのではないかと思っております。

私の友人にも42歳で妊娠をして今度初産という方がいて、就業規則はあるのですが、それも職場には非常に言いにくかったと。そして、その報告した後どうしていいかわからない。中小企業は人事担当とか相談できる場所がありませんので、申請などの手続きも含めて、すべて自分でしなくてはいけないというようなことが実態としてあります。

そのような中で、企業誘致するときなどに、就業規則の整備などはすでに行われているところはありますが、県には、よりきめ細やかにフォローいただきたい。今年の4月と10月にも、育児休業法が改正されましたが、ほとんど知られていないし、事業主でも法律改正されたことを全然知らないと思っておりますし、働いている方も知らない。

そういう実態が日々の生活の中であると思っておりますので、これはやはり労使ともどもそれぞれにおいて今、働き方が非常に変わっているということを認識することが重要です。働き方改革関連法ができて5年経ちますが、労働相談でも25年勤めているけど、いまだに1度も年休取ったことがないとか、介護現場では子どもの参観日に「自分が休むと職場が回らないから休めない」という相談も受けております。ぜひ本当に働きやすい職場にする

ために、それぞれの方々が意識を持ちながら取り組んでいくことが大事だと実感しているところ。そういう意味では、人材を大切に、そういうところをより強くお願いしたいと思っているところです。

少し驚いたのは、こちらの資料の8ページのところで1位が高知県ということです。高知県は最低賃金も常に最下位グループですし、そしてまた高校卒業の県外就職も高知県はずっと下位に位置していましたが、ここで1位に躍り出たという結果に非常に私も驚いているところです。

いずれにしても人材、そして稼ぐということ、結果ということが非常に大事と思っております。

この審議会、専門部会でよりよい宮崎県になるよう議論できるといいと思っていますし、先日青島太平洋マラソンがあり私も応援しましたが、全国から1万2000人ぐらい来られて、本当にその方たちが「宮崎いいね」と言ってくれており、その方たちが宮崎をアピールしてくれるようなことから、また1つずつ確実に進んでいけたらいいなと感じました。

## ○事務局

最後にお話しされた高知県が1位の指標の部分について、内訳を御説明させていただきます。

資料の8ページ左側に書いてある9つの指標から評価をしておりますが、高知県につきましては、保育所の定員数や男性の家事育児負担率、男性の長時間労働者比率、女性の正規雇用比率、そして女性管理職比率、男女間の賃金比率、これらがいずれも5位以内という評価です。目線としては、賃金も含めた男性と女性の雇用について、結果として条件が近いことが高順位につながったことになりませんが、絶対的な評価としての雇用賃金が高いかどうかとは、少し別問題になりますので、その点、御了承いただければと思います。

## ○総合政策部長

私たちとしましては、やはり宮崎県は人を大切にする県であるということを、いろいろな形でPRしていくことが大事だと思っています。

国も、ハローワークをはじめ、いろいろな外郭団体を持っています。私ども県も雇用労働関係の部局がありますので、ここはしっかり協力をして、私たちのいろいろな支援策、そして、啓発ということを行っていきますが、最終的にはやはり企業が協力していただくということで動いていくところがあります。だからこそ難しいという部分もありますが、この取組をしっかりと着実に進めていかなければならないと思っています。また御協力をよろしく申し上げます。

## ○淡野部会長

雇用ということで、梅村専門委員から外国人材の活用という面でコメントをいただきたいと思います。

## ○梅村専門委員

先ほど河野委員から魅力ある産業で、またほかの県と何が違って特徴をどうしていけばいいのかという話がありました。なかなか難しいと思いますが、その中で、外国人の方は一定数、宮崎の魅力を非常に感じています。この5年間でバングラデシュからの高度人材として、75名のプログラマーが就職されています。また、今ミャンマーから100名のプログラマーが宮崎県に就職しています。慶応、早稲田レベルのITスキルをもった25歳の方達が宮崎に就職して、彼らがやはりその住みやすさから長く働いていただいています。

転職する企業もあれば長く働いているところもありますが、外的要因にどのような違いがあるのか調査してみました。

そうすると、東京など都市部に本社があつて、IT業界では、東京で営業し案件を取ってきた後に宮崎などの地方で保守や維持管理をするのが一般的ですが、開発拠点を宮崎持つてきて、彼らは宮崎にいて東京の水準の給与をもらいながら最先端の開発もできる。さらに時々東京に行って、研修や東京の業務をするなど、東京と宮崎を行き来する形で、宮崎で働いています。

先ほど再生可能エネルギーの話が出ましたが、そういった意味で開発拠点が宮崎にもあると、今後注目されている生成AIが莫大な電力を使うと思うのですが、こういったものとかけ合わせることによって、再生可能エネルギーを使いながらAI開発等を宮崎でできる将来像も考えられます。しかも、営業は東京など都市部でやってきたものを宮崎で受注して、こちらの方で経済を回していくことも可能です。一方、技能実習生が就職した後、どれぐらい転職するか去年、調査しましたが、転職が多い企業とそうでない企業の特徴として、まず初めの入口、採用のところが大きく違って、転職の多い企業では採用のときに、「自分たちの地域、こんなところがいいですよ」とか、「私たちの企業はこういったことに取り組んでいてすごく魅力的ですよ」という言い方をする一方で、転職の少ない企業では採用のときに「私たちはこんなこともできません」とか、あるいは「他社と違って私たちはここが全然駄目で整理されていません」「給料が低いです」「それでもうちに来ますか」という言い方で採用された外国人材の従業員は、非常に長く住んでいます。

このように外国人の転職は、外国人材に問題があるかという点、むしろ私たち、雇用する側が、いかに一番初めに入口で長くいてくれる人を採用するかにかかっていると思います。

それから、採用後、長くいていただくために、情報や外との関係を技能実習生の方に渡さずに企業の中で囲い込むところが結構多いのですが、他県では、技能実習生をあえて東京にバスツアーのような形で送って、実際に東京に行かせて、「ほら、物価すごく高いでし

よ。うちの県はすごく安いですよね」というような形で実体験をさせることで、離職率を下げている。一般的なやり方で今までなかなかうまくいかなかったのであれば、今までと違った形で、むしろ、オープンにしていくことで、今後、外国人の転職を減らせるのではないかと思っています。

### ○事務局

全体的話で育成就労制度が担っていく、一定の要件のもとで、外国人材が流動的に動く時代が来るという中で、今後は、今までの確保というより、御指摘のような育成・定着を図っていくフェーズになると思いますので、いただいた他県の事例も含めて、参考にさせていただいて、対応していきたいと思っています。

### ○淡野部会長

それから、宮崎というと、農業県とよく言われますけれども、農業という観点から議論をさせていただきたいと思っております。

原価の高騰や経済安全保障という言葉が先ほど出ていましたが、最近、食料経済安全保障ということで、食料という観点では国内に閉じた話ではなく、宮崎としても、どう戦略的に食料生産を維持するかということもあると思います。海外展開、これも非常に重要と認識しているところでございます。

先ほど冒頭にお話でしたが、林業という側面から見ますと、大規模化が全体的に難しいという御意見がございしますが、そういうまさに大規模化の話もございします。いわゆるメガファームで効率を上げて収益性を出しましょうという話です。その辺りもいろいろな議論をいただきながら、宮崎としてどういう方向性で把握できて、どういう方向性を考えたほうがいいのかということをご議論いただきたいと思います。

残念ながら、本日は御専門の委員が御欠席のため、専門的なところからのお話はいただけないと思っておりますが、1つは担い手不足という側面から、ずっと話にあがっております I o T やデジタル化、いわゆる AI を活用しましょうという話も当然のことですが、宮崎としてこの生産量を目標にするなど、私も別の委員会で宮崎県と宮崎大学等の取組を行っておりますので、そこでいろんなお話を聞いています。今後、やはり気象条件、非常に暑いので、こういう高熱に耐えられるような、品種を育てないといけないとか、そういう研究をしましょう、というのは実際挙がっておりました。その辺り、もし御意見ございましたら頂きたいと思っています。

### ○小田委員

99.9%が中小企業で100億円に満たないのが何がいけないのかなと思います。国はもちろん100億以上の企業を増やすことを目指しますが、100億円以上を10社創出するよりも10億、20億、30億円の中小企業と呼ばれるものが底上げしていけば十分じゃないでしょ

うか。国の方針に沿わなくても、宮崎はそれで住みやすい、暮らしやすいと考えます。

稼ぎを大きくするのは大変だと思うし、大企業ほど危ういと思っています。

旅行や観光の方でも、私は宮崎が研修に最適な場所だと思っていて、台風等も本当に少なく、全国的にも世界的にも、この気象や社会情勢が危うい、安定しない時代に、安定を求める人がものすごく増え、九州は熊がでない地域でもあり、一次産業、特に林業は可能性が大きいです。

I Tやリモートワークは、本当に増えると思いますが、どこでもできると思います。

でも一次産業は、「誰が木を、山を、農業を守るんだ」という思いが強いです。これからもどんどん離れていく人が増え、暑いのが嫌だという人が増えると、逆にその技術を持っている人の強みがより輝くチャンスだと思っています。

ただそれはもちろん外国人材も、そこから移住し、できたら定住してもらえるようにということで、ほかの委員が言われたように、「何もないけどいいよ」というところから来てもらうので、もちろん来てからカルチャーショックはあるだろうけど、すごく気に入っていただくというのは、こちらの理由なのかなというところを感じています。

民間のJクレジットも勉強しましたが、説明会に何度も行きましたが、なかなか理解が難しい。齋藤委員が言われるように、本当にわからないところをはじめから教えてもらえるような相談窓口があり、再生林を推進することなどで宮崎の森を守る、それが全国的に広がると、まだまだ日本の林業は明るいと思います。

### ○淡野部会長

農業に限らずですが、海外展開がすごく大事と思うところがございます。ぜひ、相原委員から何かコメント・御意見等をいただければと思います。

### ○相原専門委員

ジェトロの相原です。

今年ジェトロ宮崎は10年目を迎えて、ジェトロを使っただけお客さまも増えているのですが、今お話にあったとおり食品関係が非常に多く、御相談の7～8割が食品関連で、アメリカに輸出したいというお客様が多いという実態があります。

その中でちょうど今、林業という話が出ましたけれども、林業は今年から力を入れておりまして、再生林というキーワードがあるとおり、非常に宮崎県のPRポイントと思っています。

木材関連の企業の中には、その木を切ってそのまま海外に丸太で売るというのではなく、自分たちの技術を使った付加価値をきちんとつけて、そこで収益を上げていくということをこれまで国内でできていたものが、人口減少などの環境変化により、海外に持っていかないといけないと、そういう意識を持った方が非常に多くなっています。

従って、この総合計画につきまして、「販路を拡大する」という視点を盛り込んでい

いのではないかという印象は持っています。売り先があるということは、作り手のモチベーションも上がりますし、それに伴って雇用を生み出すので、人口減少で働き手不足だから人手が足りないということとはまた別のベクトルとして、販路拡大し人口が一億をもうすぐ切ると言われている日本より 100 億に迫る海外を見据えた魅力ある、地域、産業をつくっていくということが大事と思っています。

こういうのはなかなかこれをやっておけばいいという特効薬はありませんが、いろいろやりながらできることから始めるということが大事と思っています。

それと資料の説明や皆様の意見を伺っていて少しマクロ的な話になりますが、ジェトロのお客様はほとんどが 100 人以下の小さな中小企業を対象としています。

そのような話が 5 ページにもありましたが、100 人以下の中小企業の A I や D X というところを少しずつでも改善していかないといけないという問題意識は持っています。というのも、経営者、年配の方からすると、もう今更パソコンを触りたくない、さっきもお話にでていましたが「わからない」という方がいて、それを取り組みたいけれどもその時間もない、というのが実態と思います。

何ができるかは本当にささいなところですが、例えば、自治体の方々から会議の連絡を私もよくいただきますが、「この輸出の関係の会議です」という案内が来て、出欠のフォームとしては F A X のフォームしかなかったということがあって、今 F A X しかないというのはどうかなというのはあったのでそこは申し上げましたが、例えばメールでの申し込みを可能にする、さらに今は Q R コードやグーグルフォームなどを使っているところもあるので、いくつかの選択肢を併記することから始めるというのは、やはり我々公的団体、自治体も含めたところから、始めていくのが大事と思いました。

だんだんスマホが当たり前の若い世代が年齢を重ねていくことによって、世代交代するというのもありますが、その前にできるところがあるのではないかということで、我々ジェトロも必ず、メールアドレスや、Q R コードなどを入れて、わからないというのがあれば、その企業を支援するなど、本当にささいなところですがそういったところから徹底をしていって、地元の企業、特に 100 人以下の企業の足腰を強くしていく、ということが大事なのかなというような印象を持っております。

## ○事務局

販路の拡大という 1 つ目の話ですが、非常に大事で先ほどもありましたけれども、一次産業に付加価値をつけていく、中山間地域でロットが小さいところの産業を守っていく上で非常に重要な視点ですので、そこをしっかりと計画、長期ビジョンの背景の中に視点として入れていきたいと思っています。

デジタル化の話もありました。我々は当然企業を支援していく立場でもありますがけれども、やはり「隼より始めよ」で自分たちができるところもしっかりやっていくという視点を大事にしていきたいと思っています。

## ○淡野部会長

すでに社会では単なるデジタル化ではなくて、生成AIをが急速に普及しており、3週間経つと、また新しいモデルにバージョンアップされるなど、驚くほど賢くなっています。

先ほどお話にあった、錦本町にひなたイノベーションハブを設置させていただきましたが、同じく産学官連携推進に向けた業務の中で、宮崎大学のみならずほかの大学のシーズについても同じフォーマットで入れるのはすごく大変ですが、全ての先生の資料をAIに入力すると、それで全部資料を作ってくれます。横串をさして、こんなこともできると提案してくれるし、スライドもできてビデオも作ってくれます。それぐらい賢くなっており、これは言い換えると、使わない手はなく、積極的かつ正しい知識のもとで使うことが重要だと思います。

そういうことを皆さんが知らないなので、広報が足りない。斎藤委員が言われましたように、やはり私たちが伝えたいところに正しく伝わるということは、本当に大事だなと改めて今日思ったところでした。

AIを活用する、私たちがこのように間口を広げていますが、やはりしっかり伝えて使っていただくということもしていきたい。大学も当然ですが、県も含めてやらなきゃいけないと感じたところでした。

時間の方もちょっと迫ってはいますがもう1点、伺いたい点がございます。冒頭の説明でございましたが、国スポ・障スポ開催に向け、すごく立派な施設をつくりました。国スポ・障スポの後も、やはりこの施設を上手く継続的に活用して、観光につなげることもすごく重要だと思っております。

そういう観点から後口委員に御意見いただけたらと思います。

## ○後口専門委員

これは一部の話になってしまいますが、今、宮崎県が頑張られて、テニスの世界レベルの大会誘致や選手の育成、キャンプ、合宿などへの広がりを見せております。またゴルフやラグビー以外のスポーツも増えてきたと思いますが、その1つはサッカーです。例えば、私の子どもはラグビーをしています。大学のラグビーでは、筑波大学は夏合宿で100校ぐらいと次々に練習試合で対戦ができるという環境があります。宮崎の場合は、新富町や西都市が芝の産地でもあり、サッカーのグラウンドも結構整備されており、プロチームもあるので、あの地域を1つのサッカーの聖地にできないかと思っています。先日、テゲバジャーロ宮崎もJ2に上がりましたし、女子サッカーのチームもありますが、そういう広がりや発信力も加わってきており、宮崎をそのようにできないかなと思っていたところでした。

もともと野球もですが、宮崎は2月3月の雨が少なく、合宿やトレーニングのコントロールには非常にいい環境だと思います。そのようなことを評価されずに、だんだん野球

は、沖縄に行ってしまったのですが、やはり宮崎の本当の魅力を軸に、そのようなキャンプ誘致ができるといいのではないかと考えているところです。その他の地域にも施設がいろいろとできておりますので、山之口のグラウンドも多くの試合がありいいグラウンドだという評価を頂いており、ラグビーの試合なども公式試合ができる環境もあると思いますので、そういった意味で、生かしていくこともプラスだと思っております。

### ○齋藤専門委員

今の国スポ・障スポ施設の活用に関わるかもしれませんが、観光業に関して1つ質問したいことがあります。資料14ページのグラフがありますが、稼働率は課題ではないのかと思っております。去年、中国地方の観光業のサプライチェーンを調べるという仕事をしたのですが、すごくたくさんの方と話したときに、結局、稼働率が問題という話があり、客室はあるけれど働く人がいないから閉めざるを得ず、来る観光客はいるのにその客室を開けられないことが一番問題という話があり、宮崎の場合はどうなのかと思っております。例えば国スポ・障スポでたくさんの方が来たときに、客室はあるけど、働く人がなくて、開けられずに県外に泊まることなど、起こり得るのか、人手不足となるとまた施策が変わってくると思えました。

### ○観光推進課

実際、今御指摘のとおり、国スポ・障スポでも、選手団関係者で大体4,000人ぐらい県内の宿泊施設に泊まるという事前の調査がされております。

宿泊施設が足りないというところもあるのですが、やはり人手不足があり、私たちが行っているアンケート調査でも、多くの施設で人手不足により稼働の抑制をしているなど、課題もございます。

私たち観光部門では、考えられるいろいろなプロモーションで人材募集をしていきますが、人がいないと稼働できないということはありますので、人材確保の部分には力を入れて、今年度からは宿泊業に特化した、例えば、就職面談会や外国人材をインターンシップで県内の宿泊施設に入れてもらうなど、取組を積極的にやっております。このような活動により稼働率を上げていきたいと考え、実施しているところです。

### ○相原専門委員

稼働率という話が出たのでコメントです。うちも結構宮崎に出張者が来て市内の宿泊施設を取ろうとするのですが、取れなかったり、非常に価格に差があったりで、資料に記載のとおり、客室の絶対数が少ないと考えられます。一方で、ホテルをたくさんつくと閑散期をどうするかという議論があると思います。例えばキャンプの時期とか、日向坂がきたという、絶対的に足りないですが、そうでない時期に、どうやって稼働率を上げていくかということがポイントだと思います。その辺りのギャップが現状どの程度あるのかとい

うこと、観光やキャンプなどのイベント以外のところで、ある程度経済界で何かイベントをやるとか、うまくカバーをしていくこともあり得ると思うのですが、まずはその現状をわかる範囲で教えていただきたいと思います。

### ○観光推進課

宮崎県の場合、いわゆる閑散期と言われる時期が4月、6月、9月と言われております。正確な数字は今手元にないのですが、例えば繁忙期の2月と6月の稼働率にどのぐらいの差があるのかということ、10%ぐらいの差は出てくると思いますが、そこを埋めるためにどうしていくのかというのは非常に大きな課題であります。

先ほどスポーツという話が出てきましたが、スポーツを産業化することによって、プロスポーツだけではなくて、アマチュアの方々にも、スポーツキャンプに来ていただくというのも1つの手だと思いますし、観光の部門では閑散期に県内を周遊いただける旅行商品をいろいろと考えているところではあります。

ただし、本県長年の課題であり、直ちに改善というのはなかなか難しい状況ですので、その辺りは委員の皆様のお知恵をいただきながら一生懸命取り組んでいきたいと考えているところです。

### ○後口専門委員

ホテル業だけではなく、タクシーやバスの事業も人手不足ですが、2年前、県の事業で知事が出演し、旅行業とホテル・旅館と交通の人手が足りないことを訴えかけるCMがありました。実際には、例えばホテル・旅館業が、この地域のためにどれだけ役に立っているかということを表示したかったわけですが、そのイメージがきちんと伝わらなかったと思います。そのようなCMを繰り返し打つことを企業ができればいいですが、例えばタクシー会社では、私どもはそういう意味でCMを打ったりしていますが、できない会社が多い状況です。もっとタクシー業界が地域のためにこんなに役立つ仕事ですよというアピールをしないと働く人が増えないだろうと思いますし、そのアピールのためには支援のようなものが必要ではないかと業界としてはお願いしたい。これは旅館業も同じだと思います。

私がよく出張するときに使う台湾のホテルでは、カウンターに男性と女性の2人スタッフがいますが、上のレストラン会場の調理人と補佐をする人の4人。交代ですからもう少し人数はいらっしやいますが、全員でベッドメイキングとか掃除とかをしています。

そこまでやる世界にたどり着くかどうかということ、やはり働く価値観がないといけません。私の仕事はもっと違う分野のもてなしだというふうに思っている方が多いわけですし、その辺りが大きいと思っています。ですから人を集めるためには、企業としては、もっと存在意義を表示していく必要があるし、それに支援をしていただくことができれば、小さな企業でもできるのではないかと考えているところです。それから、稼働率

の問題のためには、先ほど言いました着地型の商品だと思います。

例えば、宮崎市にはホテルがあるけど、西都市には1か所しかない。それも老朽化していてヤクルトはもうキャンプも張らないという状況になっているわけですが、それでだんだん陳腐化していく部分を着地型の商品などいろいろなものを作っていくことで、埋めていけるのではと思っていますところす。

それから、スポーツキャンプについては、立派なホテルではなく、もう簡易的なところでもいいと思います。その層に合わせた宿泊施設の整備をして、それを使っただけのお客様も含めて、バランスをとっていく必要があると思います。

### ○梅村専門委員

少しうろ覚えですが、客室が足りないために大型イベントを呼べないというところですが、2年ほど前に長崎県で何万人という大きな国際会議が開催されたときに、同じように客室が足りなかったのですが、そのときは大型客船をつけて、そこに泊まっていたら会議を実施したことがあったと思います。必要なときにこのような船を借りればいいので、宮崎では日南に大型客船が停まれると思いますし、そうすることにより需要に合わせて、必要に応じて客室も用意できて、たくさんの人を呼ぶことができ、地元がたくさんお金が落ちる。このように今ある設備や進めていることを少し広く拡大化する。日南の客船を観光客だけではなくてそのようなイベントでも使えるようにするとか、そういった形で大型客船を呼んでそこで客室確保するという形で今あるものを元々とは違う使い方をしていくと、負担がなく受入れをもっと拡大できるのではないかと思います。

### ○齋藤専門委員

農業のところで、人手不足とあったのですが、農業こそ担い手不足が待ったなしの状態だと思っています。私たちは事業承継の事業をやっていますが、一次産業の農業を中心とした担い手、後継者を探すというような事業をやっていて、宮崎だとイチゴ農園やミカン農園などは、今、次の方が見つかっていますが、やはり新規就農に対してのハードルの高さが本当に課題だと思っています。

農業が一番人気があって、1つの募集に対して30~40件、多いときは60~70件、全国からお問合せが来ます。もちろんお問合せには濃淡があり、ちょっと興味があるというレベルから本気でやりたいという人までいますが、肌感覚で申し訳ないですが、多分一番行政の方が新規就農者を嫌がる感覚があります。農家の方は新規就農者OKと言っても、自治体の担当者等が、「新規就農者はどうせ続かないから経験者だけ通してください」ということが、宮崎だけじゃなく全国多岐にわたって見られていて、一方で、新規就農者は続かないかもしれないから受け入れられない、ということを言っている場合ではないぐらい担い手不足とっており、県として新規就農者向けの研修もあるのはわかっていますが、もう少しハードルを低めにして若い世代で農業に興味ある人たちが少しでも入りやすくな

るような施策を打っていただき、実際に渡したい事業者や農家が結構いるので、マッチングを進めていかないと立ち行かなくなるのではないかと考えています。

### ○担い手農地対策課

御指摘のとおり、コロナ以降に新規就農者が減っておりまして、以前は400名以上いたのですが、ここ3年は400名を切る状況にあります。原因としてはやはり物価高で資材等が高騰しています。それに対応して県としても、施設や機械の導入等を対象とした国の補助に上乘せする支援をしています。なかなか増えないというような状況でございます。

事業承継に関しては、ライトライト社に我々もお世話になっております。県では、農業講習や専門の方を入れて評価するシステムなどの取組を、今まで個別の関係でやっていましたが、今後は全体で進めていき、辞められる前に状況を聞き取りながらデータ化して、情報共有を図るなど、取組の更なる強化を検討しております。

それから、我々の努力不足でもありますが、県外から人が集まらないという課題もございます。今考えているのはお試し就農という形で、短期と中期で全て興味を持っていただいた方に来ていただくような取組や、情報発信の在り方です。委員の方から御意見頂きましたが、SNSなどのプッシュ型にも力を入れていこうと考えております。

### ○後口専門委員

今の農業の話で、新規就農への支援が足りないという意見がある一方で、更に良くしたいという意欲のある農家に、「制度としてどうですか」と聞いたときに、「新規ばかり支援しているじゃないか」という声も聞こえるのも事実です。私は商工会議所の副会頭をしておりますので、商工会議所の中でも、新規、創業の支援を一生懸命していますが、調べると、3年ぐらいで3割ぐらい辞めてしまっています。それに投資をして繰り返していますが、十分な効果があるのか、今、既存で頑張っている方々への支援をもう少し見直し、生産性向上などへの支援を拡充する方がいいのではないかと。新規を否定しているわけではなくて、新規もやるけれども、そういう成長をしようとするところへの支援も足りないのではないかとこの意見もありますので、そこはくみ取っていただくとありがたいです。

### ○淡野部会長

ありがとうございます。

最後何かあれば御発言いただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

本日は皆様方から大変貴重な御意見を頂いたと思っております。

本当に御協力ありがとうございました。

事務局におかれては、部会の御意見として、長期ビジョンの改定に向けた事業づくりに生かしていただければと思います。

予定の時間もまいりましたので本日の進行を終了させていただきたいと思っております。

皆様方にもお忙しい中、会議に御参集いただきましてありがとうございました。  
まだこれで終わりではございませんので、引き続き御意見を賜ればと思います。  
ありがとうございました。事務局の方からお願いいたします。

## ○事務局

事務連絡になります。

次回の専門部会につきましては、来年3月下旬頃を予定しております。

本日の議論を踏まえた長期ビジョンの改定の素案を次回は我々の方でお示しをさせていただきます、御審議いただく予定としております。

詳細が固まり次第、御案内をさせていただきますので、その際は御出席くださるよう、よろしく申し上げます。

なお、本日お配りしておりますお手元の総合計画の冊子、分厚いものと、カラー刷りの薄い概要版につきましては、次回も使用しますので、机の上に置いた状態でお帰りいただきますようお願いいたします。

以上をもちまして、本日の専門部会を閉会とさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。